

# 中学校との連携による高校改革の試み

—秋田県矢島高等学校の事例—

山 岸 治 男

High School Reform through Cooperation with Lower Secondary Schools

—A Case Study of Akita Prefectural Yasima Senior High School—

YAMAGISHI, Haruo

大分大学教育福祉科学部研究紀要 第34巻第1号

2012年4月 別刷

Reprinted From

THE RESEARCH BULLETIN OF THE FACULTY OF

EDUCATION AND WELFARE SCIENCE,

OITA UNIVERSITY

Vol. 34, No. 1, April 2012

OITA, JAPAN

## 中学校との連携による高校改革の試み

—秋田県矢島高等学校の事例—

山 岸 治 男\*

【要 旨】 少子化が進行する中山間地域では、学校存続を目的に各地の高等学校で中学校との連携が試みられる。こうした連携には、高校存続のみでなく教育上の効果の中・高両校に上げることも期待される。では、高校の存続と中・高両校における教育上の効果という二つの目標は、どんな連携を通して実現されるであろうか。本稿では、秋田県立矢島高等学校と同県由利本荘市立矢島中学校との連携事例を紹介し、少子化が進行してミニサイズ化が進む日本の学校教育制度の新たな「パラダイム」を模索したい。

【キーワード】 地元生徒数の減少 地域社会 連携

### I 本稿の課題

巨視的に見ると、日本の教育には今日、二つの視点から課題が生まれている。第一は少子化に伴う学校規模の縮小、それに伴う統廃合の進行が、就学前教育から高等教育までの学校教育全期間に進行していることである。第二は家族・血縁や地域・地縁関係の後退から若年期の発達環境が変化し、成人に到るまでの旧時の発達過程が必ずしも一般的とはいえなくなっていることである。前者からは、学校規模や規模に応じた教育方法、さらには教育行政の新たな理念などが課題になる。後者からは、家庭や地域と学校との新たな連携・協力態勢をどのように形成するかが課題になる。これら両課題に関して、教育研究はまだ緒についてさえいないと言うも過言でない。個別の教育行政や学校現場が種々の試行錯誤を試みているところである。

では、これら重要な課題を前に、どんなことがらが教育行政や学校現場で試行錯誤されているか。本稿は、前に記した第一の視点から、少子化する地域の学校を存続させようと、中学校・高等学校の連携を試行する事例を、秋田県立矢島高等学校・由利本荘市立矢島中学校の連携事例に探るものである。<sup>1)</sup> 検討する課題は次の通りである。

- 1) 県全体の高校教育改革の動態における「中・高連携」の意味及び意義について。
- 2) 地域住民とりわけ高校に深く関わった関係者が本校存続に寄せる思いと価値意識について。
- 3) 中・高連携の必要性を一般住民が認識する過程について。
- 4) 中・高連携の現状と今後の課題。

---

平成 23 年 10 月 31 日受理

\*やまぎし・はるお 大分大学教育福祉科学部福祉科学教育講座 (社会教育・教育社会学)

## Ⅱ 秋田県における高校改革の動向

### 1 計画の理念に見られる特徴

秋田県教育委員会が現在進めている高校教育改革は「第六次整備計画」に沿うものである。第五次整備計画（2005・平成18年度～2010・平成22年度）と同様、前途5カ年を見通した計画である。第五次計画にも、少子化に伴う学校規模の縮小化やそれに伴う学校統廃合問題が色濃く打ち出されていたが、第六次計画は更にそれを濃厚にする。もちろん、青年期を生きる生徒の発達、とりわけ職業や対人的・集团的諸活動の出来る状態への発達を支える方途に関する事項が多いが、少子化対応事項についても相当数のページを割いている。<sup>2)</sup>

少子化対応事項は、大別して二つの地域的特徴を示す内容になる。一つは秋田市・横手市・能代市など、一定の人口を集積する「都市部」の学校統廃合に関わる事項である。複数設置されている普通科高校を一つにまとめる案や、複数の専門高校をまとめて総合制高校にする案などである。これらの案にも、少子化の波が影響していることは了解できるが、そこに学ぶ生徒から見た場合、通常の通学手段で常識的通学時間内に通える高校が無くなるわけではなく、直接的に学習条件が困難になることはほとんど無い。

もう一つは、県域に広く散在する中山間地域など、人口のまばらな地域の学校統廃合問題である。ここでは、高校が無くなった場合、都市部までの常識的範囲を超えた遠距離通学や、親戚・寮・下宿などに宿泊することが余儀なくされる。高校統廃合問題が立ち現れるとき、特に中山間地域の住民にそれが大きな問題として意識されるのは、こうした、学習の場の保障（学習権の保障）が潜在的に漂うからである。

では、中山間地域に付随するこの問題について、秋田県は第六次計画のなかでどのように対応しようとしているか。

計画の冒頭の記述から、県は、課題を解決するための方途を三つの側面から把握している。第一は「計画案を県民に広く公開してパブリックコメントを実施」したことである。第二は「生徒の社会的自立」を基本にした点である。第三は、「時代の変化に柔軟に対応した学校づくり」を目指した点である。以上の3側面から、目標に掲げたのは「教育立県あきた」である。では、こうした課題解決に向けて、中山間地域の高校存続問題に対してはどんな具体策が盛り込まれているであろうか。

冒頭に続く「基本的な考え方」に、この問題に関わる記述がある。まず、「計画策定の趣旨」において、「…本県の基幹産業である農林業をはじめとした地域産業の発展を支えるなど、地域の活性化に寄与する人材を育成する新たな計画を策定する必要がある」<sup>3)</sup>と記すことである。人材を大都市に送り出すだけでは地元の過疎化や経済的陥没をくい止めることが出来ないと言う認識が教育界に浸透していることが偲ばれる文言である。次に、「計画の基本理念」において「…人は地域社会の中で育つものであり、人材育成も地域の特性を踏まえて進めなければならない」<sup>4)</sup>と記す点である。これらの文言には、単に「数あわせ」だけの改革ではなく、「秋田の未来を見据えた改革を」という認識が横たわっている。これらを踏まえ、「計画の体系図」に、「地域の教育力を活用した学校間連携と地域社会との連携の強化」「特色ある中高一貫教育の推進」などがとり上げられることになる。

## 2 生徒の社会的自立を目指した教育活動の推進に関する改革

第六次計画は、生徒の社会的自立をめざして、1) キャリア教育の充実と学力向上に向けた取り組みの推進、2) 国際社会を力強く生きぬく教育の推進、3) 地域の教育力を活用した学校間連携と地域社会との連携の強化、4) 各教科等の重点的な取り組み、の四本柱を掲げる。本稿の課題に即した場合、1) のキャリア教育の充実に関する改善方策として、「学校が小・中学校と連携し、企業や行政と一体となって取り組む独自のシステムの構築」が例示されるほか、3) の学校間連携に関しては次のような課題認識と改善策を打ち出している。

現状と課題については、「中学校との接続を重視する観点から、引き続き高校入試の在り方を検討していく必要がある。また、中学校と高校の教員の相互理解を深め、生徒の学力向上等を図るため、情報交換を行うなどの効果的な取り組みが求められている」<sup>5)</sup> と認識している。この認識に立って打ち出すのが次の改善策である。① 高校入学者選抜制度等の在り方についての継続的な検討。② 小学校・中学校・特別支援学校を含む学校間連携の更なる推進。③ 「大学コンソーシアムあきた」との連携や大学施設の活用。

## 3 時代の変化に柔軟に対応できる学校づくりに関する改革

第六次計画はさらに時代の変化に柔軟に対応できる学校づくりとして、1) 全日制課程における学校規模の適正化と望ましい配置の実現、2) 特色ある中高一貫教育の推進、3) 社会の変化や生徒のニーズに柔軟に対応するための各学科の在り方、4) 定時制課程・通信制課程の改善方策、の四本柱を掲げる。このうち本稿の課題に関係する 1) 学校規模の適正化については次のような課題認識と改善策が謳われる。

先ず、「平成 22 年度には 1 学年 3 学級以下の小規模校が公立高校では 22 校になっている。また、慢性的な定員割れが解消できない地域や学校が生じている。…さらなる中学校卒業者の減少に対応した学級減の計画を策定していく必要がある」<sup>6)</sup> という認識のもと、次の改善策を打ち立てる。① 学級減等計画の策定について。…学校の特色や適正規模、適正配置に配慮するほか、普通科、専門学科、総合学科の割合及びその地域バランスを考慮して、1 学級の定員を 35 人に引き下げるなど、できるだけ緩やかな計画を策定する。② 3 学級規模以下の学校について。…地域の実情等を考慮した上で、1 学年 2 学級規模で存続させる場合もあるが、生徒数の減少が続き、増加が見込まれない場合には、分校（キャンパス）化や募集停止、統合等を検討する。

記述から解るのは、35 人学級や、1 学年 2 学級でも独立校として維持する可能性があること、さらに、分校として維持する可能性があることなど、中山間地域の少子化に対してはかなり柔軟な対応を試みることである。現在進行する県内の高校統合計画は都市部の高校に集中している。もちろん、募集停止措置が無いわけではなく、「小規模校について」の見だしのもとに、「1 学年 2 学級規模で存続している学校において、入学者数が募集人員の 2/3 以下の状態が 2 年間続いた場合、学校や地域の実情を考慮した上で、分校（キャンパス）化や統合、募集停止等を検討する」と、募集停止（事実上の廃止）に関する具体的な条件を提示している。

では、矢島高等学校の場合、学校存続策はどのように議論され、実行されているであろうか。

### Ⅲ 矢島高等学校の沿革

#### 1 地域の概要

矢島高校は、秋田県由利本荘市矢島町に所在する。地域は2005（平成17）年3月に本荘市と合併するまで、由利郡矢島町および鳥海町を構成していた。地勢的には丁岳（ひのとだけ）山地の北側に広がる丘陵地と谷・沢を成し、南西方向に鳥海山がそびえる。

産業は古くから農業を中心にしてきたが、旧鳥海町域では酪農も盛んである。また、1990年頃から電気製品工場、縫製工場、金属工場などを誘致し、第二次産業の振興も見られる。工場誘致により出稼ぎ人口には一定の歯止めがかかったが、人口流出現象は止まらないまま今日に至っている。旧矢島町の教育委員会発行『小学校社会科副読本わたしたちの矢島町』によれば、矢島町域の人口は、8523人（1970・昭和45年）、7627人（1980・同55年）、7143人（1990・平成2年）、6741人（1995・同7年）と減少の一途を辿った。<sup>7)</sup> 2009（平成21）年6月現在は5623人である。

#### 2 地域の教育風土

矢島の中心部は旧時、生駒氏の城下町であった。周辺の村落一帯を含め、昭和初期まで、方々に塾風の夜学が点在していた。高校に比較的近い位置に教育委員会が所在するが、そこはかつての藩学「日新館」の跡地である。こうした教育風土もあってか、『由利教育百年史』の記述によれば、1926（大正15）年4月、地域の要望により矢島町立農業専修科が設置された。この学校は、主に男子を対象とし、小学校高等科2年卒業を入学資格とする二年制の乙種実業学校程度の学校であった。また、女子には同じ学校を裁縫専修科と称して開放していた。翌昭和2年に独立校舎が落成し、名実ともに地域の後期中等教育の府となる。昭和3年に第1回卒業生（男子17名、女子5名）を輩出する。「男子にあつては、矢島町を中心とする隣接町村の中堅農業指導者の養成を目指し、女子にあつては、良き家庭婦人の育成を目的として設立された…」<sup>8)</sup>のである。

昭和23年3月、この専修学校は制度上廃止される。昭和22年度入学生は、同24年3月に専修科最後（第22回）の卒業生になる。また、同23年からは新制高校の1年生として入学生が集まることになる。この間の専修科卒業生は723名に達する。

#### 3 矢島高等学校の設置とその変遷

専修科の廃止から3ヶ月、1948（昭和23）年6月、専修科校舎を引き継いで県立矢島高等学校（定時制課程）が設置された。26年には鳥海町に笹子分室と川内分室（ともに定時制）が設置される。また、27年には全日制課程を設置し、普通科、農業科、家庭科を設ける。同34年には酪農科も設置する。<sup>9)</sup>

分校については、笹子分室が1ヶ月後に定時制分校になり、昭和50年に全日制に移行したが、平成11年3月をもって閉校となる。また、川内分室は設置約2年後の昭和28年に定時制分校に移行し、48年3月、定時制のまま閉校となる。

矢島高校本校は、昭和53年3月に定時制課程を廃止し、その後、57年3月に家庭科募集停止、62年には農業経営科募集停止になる。他方、普通科は62年度から4学級募集へと増募したが、まもなく少子化の波を受けて3学級募集、2学級募集に移行して今日に至る。

#### 4 生徒数の推移

表-1 に示す卒業生数から生徒数を推測しよう。「団塊の世代」が学んだ時期、その後まもなく達成する「高校進学率 95%以上水準の持続」による生徒数の維持を経て、1980 年代から顕著な生徒減少を経験する。1990 年代に第二ベビーブーム期の生徒が入学して生徒数は一時的に盛り返すが、その後は減少の一途を辿ることが読みとれる。平成 23 年 3 月卒業を含めて、卒業生総数は、9159 名である。61 回で割った場合、年当たり卒業生は平均でおよそ 150 名である。

表-1 年次別卒業生数

| 卒業年次   | 卒業生数  | 卒業年次   | 卒業生数  | 卒業年次   | 卒業生数  | 卒業年次   | 卒業生数  |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 昭和 2 6 | 2 1   | 昭和 4 2 | 2 2 6 | 昭和 5 8 | 1 7 6 | 平成 1 1 | 1 2 4 |
| 2 7    | 4 7   | 4 3    | 2 9 4 | 5 9    | 1 3 9 | 1 2    | 1 0 1 |
| 2 8    | 7 9   | 4 4    | 3 0 7 | 6 0    | 1 1 8 | 1 3    | 9 7   |
| 2 9    | 9 0   | 4 5    | 2 6 7 | 6 1    | 1 4 3 | 1 4    | 1 0 2 |
| 3 0    | 1 2 7 | 4 6    | 2 6 5 | 6 2    | 1 0 7 | 1 5    | 1 0 8 |
| 3 1    | 1 1 6 | 4 7    | 2 6 2 | 6 3    | 1 1 0 | 1 6    | 1 0 1 |
| 3 2    | 1 1 8 | 4 8    | 2 3 7 | 平成 1   | 1 1 1 | 1 7    | 1 0 3 |
| 3 3    | 1 1 5 | 4 9    | 2 3 0 | 2      | 1 4 6 | 1 8    | 9 6   |
| 3 4    | 1 1 5 | 5 0    | 2 3 5 | 3      | 1 4 5 | 1 9    | 8 9   |
| 3 5    | 1 4 8 | 5 1    | 2 3 9 | 4      | 1 4 4 | 2 0    | 7 6   |
| 3 6    | 1 3 9 | 5 2    | 2 2 5 | 5      | 1 4 5 | 2 1    | 8 9   |
| 3 7    | 1 8 2 | 5 3    | 2 7 1 | 6      | 1 4 3 | 2 2    | 9 0   |
| 3 8    | 1 4 9 | 5 4    | 2 0 5 | 7      | 1 3 8 | 2 3    | 6 5   |
| 3 9    | 1 0 4 | 5 5    | 1 9 4 | 8      | 1 1 9 |        |       |
| 4 0    | 2 0 7 | 5 6    | 1 9 5 | 9      | 1 1 6 |        |       |
| 4 1    | 2 2 4 | 5 7    | 1 6 5 | 1 0    | 1 2 0 |        |       |

### IV 中・高連携の必要性を認識した背景

#### 1 小規模化の進行

地域において、矢島高校と矢島中学校との連携の必要性を自覚的な住民や教育関係者に惹起させたのは何であろうか。聞き取り調査から推測できるのは、①高校の小規模化が進み、このままでは分校化、廃止の途に就かざるを得なくなるのではないかという懸念、②高校の設置からも解るような地域に蓄えられている一定の教育熱、③県の高校改革指針に記された、中山間地域の高校の存続に関する施策、の三つが関わっていることである。

高校の規模については、前に示した表のように、第二次ベビーブーム期の入学生が卒業した後、矢島高校の生徒減少傾向は一貫して続く。近時までは 1 学年 3 学級編成を維持してきたのであるが、最近数年間は 2 学級の維持がやっとの状態である。そこでは、教育行政の対応と保護者の対応が緊迫した状況にもなりがちである。教育行政側からは、生徒一人ひとりに与える教育効果と、教育財政的視点から見た教育効果の問題が問われてくる。保護者側からは、わが子の学習環境としての小規模化の問題と、廃止された場合の遠距離通学問題が問われることになる。こうした問題を共に解決・緩和する具体案の必要性が発生するのである。緊迫状況を緩

和するには、解決のための具体策を案出する以外にない。

## 2 地域の教育風土

他方、既に自分の子どもは高校を卒業したが…というひと達など一般の住民の中に、矢島高校に地域の担い手育成など地域と何らかの繋がりを持たせたいとする熱い思いを持つ人々がいることも確かである。新制高校発足前に専修科（2年制）を町独自で発足させた実績を持つ地域である。その卒業生も700名を越えている。また、隣接する鳥海町などには酪農後継者を地元で育成したいという要望も潜在する。こうした地域の実情を受け止めたのが、合併前の佐藤町長である。

町長は、地元で高校を存続させるいろいろな案を関係住民と検討する。酪農が盛んであった頃は、一時、酪農科を置いたこともある矢島高校である。市町村合併は、旧矢島町域のいろいろな社会的結節機関を消滅させる。この消滅過程に高校だけは断じて入れない方策を打ち出さなければならない。そこで検討したのが、中学校との連携方式である。中学校、高校共に校舎はだいぶ古く傷んでいた。新築を機に、名実ともに「連携」可能な校舎にする案が浮上する。

## 3 県の高校教育改革指針

こうした案を地元の識者に浮上させるにはそれなりの理由があった。秋田県は、生徒数合わせだけの高校改革ではなく、地域の実情に応じた改革案も採用する場合があることを明示している。第六次計画においてもなおこの点が生きていることは既に記した通りである。少子化が進行する過程において、地域社会が強く望んだのは、社会的結節機関、従ってまた社会関係資本の一つとしても数え上げ得る高等学校の存続である。しかし、旧来のような形態では存続ができない。そこで案出したのが、中高連携・一貫などの新たな試みである。場合によっては小学校からの連携・一貫も検討することができるかも知れない。

矢島高校の場合、2000（平成12）年～2001年の2年間、文部科学省の研究指定を受け、中高一貫教育に関する研究を行った。成果と課題や問題点を整理・展開しながら、平成21年度から23年度まで、今度は中高連携に関する研究と実践の体制を敷くことになったのである。校舎も、職員室も共用する連携型校舎が落成したのは平成21年3月である。

# V 中・高連携の内容

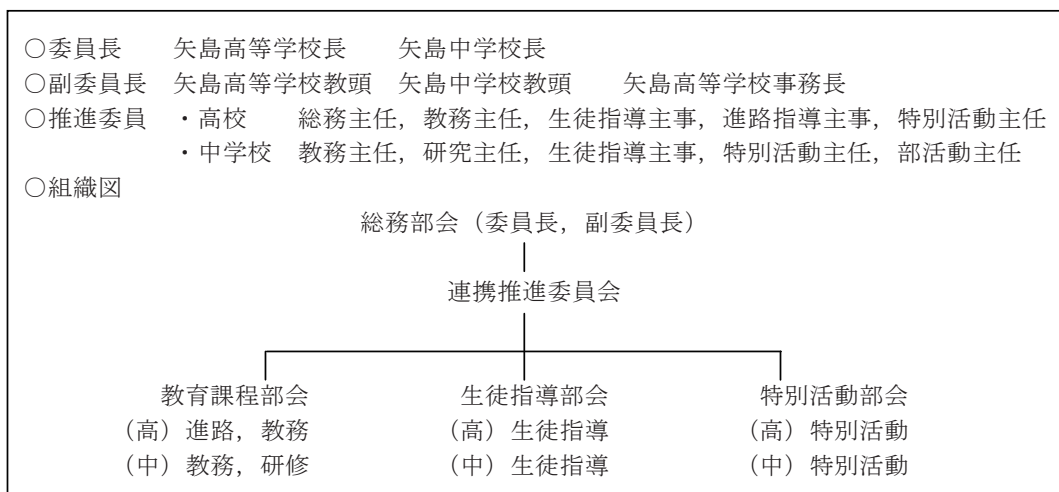
## 1 中・高連携組織

学校教育は、指導者としての教師の人数や資質に大きく影響される側面を持つ。少子化による学校規模の縮小は、この点から見ると、教師数の削減という点でマイナス要素を帯びることになる。そこで考案されたのが、中・高連携によるマイナス要素の克服である。とは言え、学校教育法上、異なる段階の学校であり、かつ、県立学校と公立学校という相違もある両校である。連携するには一定の基礎的組織が必要になる。

連携を組織的に進めようとする背景には、第五次高校総合整備計画後期計画（平成17年7月）による矢島中高連携校開設に向けた取り組みがあった。これを受ける形で、同18年度に「矢島中高連絡委員会」が、同19年度に「矢島中高連携推進委員会」が設置される。連携校が開校した同21年度以降も、この「連携推進委員会」が継続機能している。21年度と22年度は、年

度当初に委員会を開催。それ以後は必要に応じて各部門別の打ち合わせが行われる形に移行している。委員会の構成と組織は図-1の通りである。<sup>10)</sup>

図-1 中高連携推進委員会



## 2 校舎や教室配置などハード面の連携

ハード面で特徴的なのは、中高間で校舎が分離していないことである。連携型の教育組織は全国的にもはや珍しくない。しかし、県と市という設置主体の相違を越えて同じ校舎に中・高・両生徒が共に学び合うスタイルの学校は少ないであろう。同一校舎であるから、生徒同士の交流はいわば自由自在である。見方を変えれば「6年制中等学校」が実現したともいえる。

同時に、それは、施設・設備の節約を目的に採られた措置ではない。体育館、グラウンド、家庭科室、理科室、など特別教室相当スペースは中学校用と高校用をそれぞれ具備している。逆に、職員室は中央部分に軽い区分けがあるのを感知する程度で、同じ部屋を使用する。

## 3 教科指導などソフト面の連携

教科指導に関しては教員の交流を実施している。例えば数学の場合、中学校数学教師が高校1年生に3時間、チーム・ティーチャー(TT)として指導し、高校数学教師が中学3年生に4時間、TTとして指導している。平成22年度の実績をまとめれば図-2のようになる。<sup>11)</sup>

図-2 平成22年度中・高教員交流状況

(時間)

|                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| (中学校→高校)・1年……………数学I(3)TT | (高校→中学校)・1年……………国語(4) |
| ・2, 3年…保体(6)             | ・3年……………数学(4)TT       |
| ・全学年……………美術(10)          | ・全学年…音楽(5~6)          |
| ・1年……………OC I(4)TT        | ・全学年…家庭(88)           |
|                          | ・2年……………英語(3)TT       |



交流する場合、教師側は相手校の段階の教科について教材研究しなければならない。この点で負担が伴うところであるが、逆に、青年期の教科指導について、前後を見通した生徒の理解度や教材の構成、教育の連続性などについて学習を深める機会にもなる。

もう一つ記すべきことは、合同教員研修会の実施である。中高間で相互に授業を観察し合い、相互に評価・反省し合う機会を設定しているのである。

#### 4 生徒間及び地域社会との交流

生徒が相互に交流する実態として平成 23 年現在数え上げられるのは、①学校行事の合同開催、②地域行事へのボランティア参加、③部活動の合同練習、④資格取得検定試験の同時開催などである。

①については、例えば、鳥海山登山や合同避難訓練などがある。②については、除雪作業・雛街道巡り・敬老会・駅前花壇の手入れ・鳥海高原サイクルロードレース大会・鳥海高原マラソン大会などの地域行事に中高生が共にボランティアとして参加する場合に、地域の成人を介した交流が深められている。

学校と地域との連携には、①地域講師の招聘、②広報誌の地域全戸配布などがある。また、生徒が地域行事などにボランティアとして参加することについては述べた通りである。

## VI 連携の効果と展望

### 1 地域の中学校からの入学者数

矢島高校に視点を据えると、地元の中学校に当たるのは、直接連携する矢島中学校と、鳥海中学校の 2 校である。では、この 2 校が入学生に占める比率は近時どのように推移しているか表-2 に示そう。<sup>12)</sup>

表-2 入学生のうち地元中学校卒業生が占める比率

| 入 学 年 度 | 人 (%)      |            |
|---------|------------|------------|
|         | 矢島中・鳥海中    | その他の中学校    |
| 平成 20 年 | 27 (35, 5) | 49 (64, 5) |
| 〃 21 年  | 37 (46, 3) | 43 (53, 9) |
| 〃 22 年  | 45 (54, 9) | 37 (45, 1) |
| 〃 23 年  | 38 (47, 5) | 42 (52, 5) |

中・高連携を打ち出し、実施を開始した平成 21 年度以降、全体的動向として地元生徒の入学率が上向していることが読みとれるところである。今のところはこの数値が今後どう変化するかを見守るところである。

### 2 卒業時の進路

中・高連携の目標は、単に小規模化する地域の高校存続というだけでなく、連携による青年期の自己確立と社会的対応能力を一貫して育成することにもある。この点から見ると、生徒が卒業時点までに「ぶれ」の少ない進路選択をすることも、連携の効果を探る指標になる。連携

が始まってまだ日が浅いので総括的なことは記せないが、連携実施2年経過時点の卒業生の進路を見てみよう。総数65名の内訳は以下の通りである。

- ・進学 22名（大学 2，短大 4，専門学校 16）…33,8%
- ・就職 43名（県内 31，県外 5，自衛官 7）…66,2%

比較する資料はまだないが、聞き取り結果によれば、進学が以前より増加傾向にあり、県内就職率が微増しているという。県内就職を重視する点は、県教育行政の見解にも示されており、近未来の地域社会の担い手形成の意味で、連携効果としてカウントできるであろう。

では、こうした効果を垣間見ながら、将来的にはどんな問題や課題がたち現れて来ようか。以下は、筆者による若干の予測を記すところである。

### 3 自己実現・社会貢献とライフコースの形成

中・高連携方式の教育には、およそ13歳から18歳までの青年期の生徒を学校間連携システムにおいて教育することによって、地域課題（社会）認識と自己認識を統合しようとする大きな意義がある。この点から、青年期のライフコース形成を見つめてみよう。

高度経済成長期以前、日本の青年の多くは15歳で各種労働に従事していた。そこでは経済的自立のほかは自己実現を思索・追求する余裕があまりなかった。就業した仕事の世界（業界）で出会う先輩や雇用主などの姿が将来の自己像モデルであった。

1960年代後半以降の高度経済成長、続く安定経済成長期を通して、多くの国民が青年期を学校で過ごす状況が生まれる。学卒労働市場が安定・固定化し、学歴相応の給与体系が一般化する。そこでは、学歴、とりわけ「銘柄学歴」の獲得が就職条件を有利にする有効な条件と考えられていた。修学期間の延長、学歴向上は勿論望ましい社会事象である。しかし、その実態が「机上の空論」はもとより「出席不学」さらに「在籍不出席」になれば学歴向上は学力向上と一致しなくなる。1970年代以降、日本の中・高等教育機関には、学校間による違いはあるが、こうした傾向が現れてきた。確かな学習をしなくても経済成長の波に乗って就職もできた。

しかし、1990年代以降、いわゆるバブル経済の崩壊、グローバル化、市場原理の鮮明化、生産ラインの海外移動などがかつてなく急速に進行し、「若者の貧困化」が社会問題になる。収入のある親元に同居する若者、ニートの増加、引き籠もりなど、旧時とは異なる若者問題が生まれている。こうした状況をどのように改善するか、青年期教育の大きな課題である。

矢島の中・高連携教育は、こうした今日の若者が置かれた社会的状況を加味して計画された斬新な試みである。6年間をかけて十分な社会認識と自己認識を試みる生徒の創出が期待されるところである。十全な意味に於ける社会認識と自己認識が生徒一人ひとりにおいて行われた場合、そこに創出されるのが、自己実現と社会貢献を統合しながらライフコース（進路・人生行路）を主体的に形成しようとする新たな若者であるに違いない。

### 註

- 1) 調査は2009(平成21)年12月24日、2011(平成23)年8月8日に行った。
- 2) 秋田県教育委員会「第六次秋田県高等学校総合整備計画」2010年12月
- 3) 秋田県教委、前掲資料、まえがき部分

- 4) 同前, まえがき部分
- 5) 同前, 15 頁
- 6) 同前, 24 頁
- 7) 矢島町教育委員会『小学校社会科副読本・わたしたちの矢島町』平成 11 年 3 月, 参照
- 8) 本荘由利郡校長会『由利教育百年史』昭和 51 年 1 月, 305 頁
- 9) 秋田県立矢島高等学校「平成 23 年度学校要覧」参照
- 10) 矢島高等学校所在資料「秋田県立矢島高校」平成 23 年 8 月, 参照
- 11) 同前資料より転載
- 12) 同前資料より転載

## High School Reform through Cooperation with Lower Secondary Schools

—A Case Study of Akita Prefectural Yasima Senior High School—

YAMAGISHI, Haruo

### Abstract

A number of high schools in depopulated rural areas have been trying to ensure their continued existence in cooperation with lower secondary schools. It is hoped that this cooperation will not only lead to the continuance of the senior high school, but will also have important educational effects for both the high school and the lower secondary school. What kind of cooperation will produce these effects? In this paper, we introduce a case of cooperation between Akita prefectural Yasima senior high school and Yurihonjyo municipal lower secondary school.

【Key words】 decrease of local students, community, cooperation